

ともに考え、ともに支える

義務教育

中央教育審議会義務教育特別部会
審議経過報告

中央教育審議会義務教育特別部会では、平成16年11月の政府・与党合意を踏まえ、これからの義務教育の在り方について審議しており、このたび、これまでの審議経過をまとめました。

「三位一体の改革について」政府・与党合意より

平成16年11月

義務教育制度については、その根幹を維持し、国の責任を引き続き堅持する。その方針の下、費用負担についての地方案を活かす方策を検討し、また教育水準の維持向上を含む義務教育の在り方について幅広く検討する。

こうした問題については、平成17年秋までに中央教育審議会において結論を得る。

平成17年7月
文部科学省

新しい時代の義務

■義務教育の理念

憲法第26条は、すべての国民に教育を受ける権利を保障し、また、その権利を実現するために、義務教育の制度が設けられている。〔審議経過報告(その1)より〕

日本国憲法第26条

すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。
すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。

〔義務教育の目的〕

一人一人の人格形成

子どもたち一人一人が、人格の完成を目指し、個人として自立し、それぞれの個性を伸ばし、その可能性を开花させること、そして、どのような道に進んでも、自らの人生を幸せに送ることができる基礎を培うことは、義務教育の極めて重要な役割である。〔審議経過報告(その1)より〕

国家・社会の形成者の育成

民主的、平和的な国家・社会の形成者として必要な公民としての資質を育成することは義務教育の重要な役割である。〔審議経過報告(その1)より〕



〔義務教育の根幹〕

機会均等

水準確保

無償制

国民が一定水準の教育をひとしく受けることができるよう、憲法に定められた機会均等、水準確保、無償制といった義務教育の根幹は、国がその責務として担保する必要がある。

〔審議経過報告(その1)より〕

教育を創造する

■義務教育の質の向上

これからの学校は、保護者や地域住民の意向を十分反映する、信頼される学校でなければならず、教育を提供する側からの発想だけでなく、教育を受ける側からの発想に基づいた検討が必要とされている。また、国民全体で共に考え、共に子どもたちを育てていく視点が求められている。そして、これを支える教育条件が十分整備されていることが必要である。

〔審議経過報告(その1)より〕

資源に恵まれない我が国は、教育を通じて人材育成を充実することが何より重要である。国際的に知の大競争時代の今日、諸外国に遅れをとることなく、人材育成の基盤である義務教育の質の向上に国家戦略として取り組む必要がある。

〔審議経過報告(その1)より〕

戦略 1

国際的に質の高い
教育の実現を目指す

戦略 3

現場の主体性と
創意工夫で
教育の質を高める

戦略 2

教師に対する
揺るぎない
信頼を確立する

戦略 4

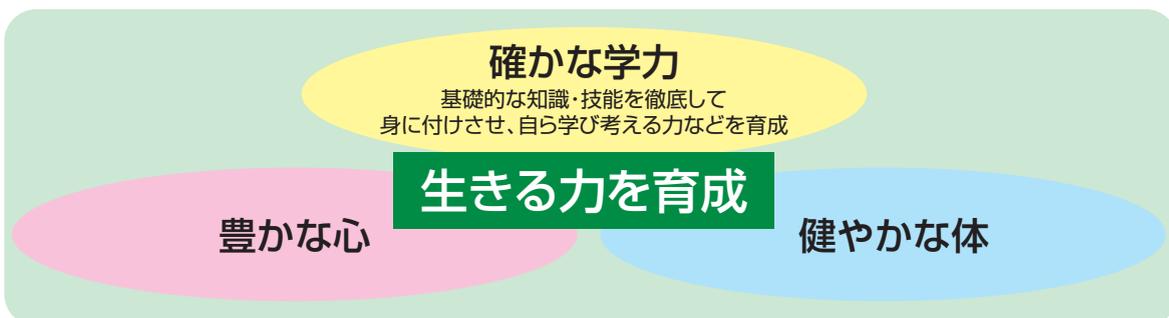
確固とした教育条件を
整備する

国際的に質の高い教育の実現をめざす

義務教育の使命の明確化及び教育内容の改善

【義務教育の使命の明確化】

- 「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」のバランスのとれた育成
- 義務教育の内容・水準の担保
- 学校・家庭・地域の連携と適切な役割分担
- 義務教育に対する教育投資の拡充



【教育内容の改善】

①学習指導要領の見直し※

- ・学ぶ意欲の向上、学習習慣の確立
- ・各教科の到達目標の明確化
- ・総合的な学習の時間の重要性を踏まえた改善策の検討
- ・国語力の育成、理数教育の充実
- ・小学校段階における外国語教育の充実
- ・学校図書館、読書活動の充実
- ・習熟度別指導や少人数指導などの積極的な実施
- ・豊かな心と健やかな体の育成
- ・自然体験や奉仕体験などの体験活動の推進、職業観や勤労観の育成などのキャリア教育の推進
- ・幼児教育と小学校教育の連携

②学習到達度・理解度の把握のための全国的な学力調査の実施

- ・客観的なデータに基づく指導方法の改善により、子どもたちの学習に還元
- ・学習意欲の向上に向けた動機付けとともに、学校間の序列化や過度の競争等につながらないように十分に配慮

③教職員配置の改善

- ・国による学級編制や教職員配置基準の明確化
- ・少人数学級も含めた少人数教育の充実を図る方策の検討
- ・学校現場の裁量により柔軟な学級編制が可能となる制度の検討

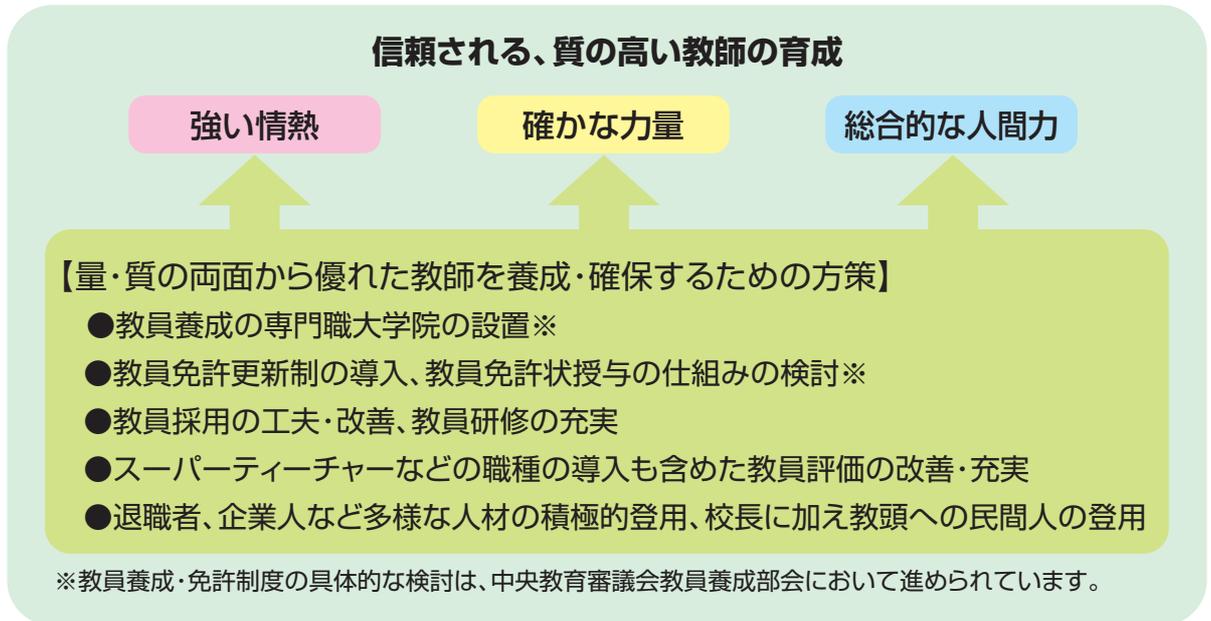
※学習指導要領の見直しの具体的な検討は、中央教育審議会教育課程部会において進められています。

【義務教育に関する制度の見直し】

- 学校種間の連携・接続の改善
- 幼児教育の充実、幼稚園への就園の推進、就学前の教育・保育を一体とした総合施設
- 不登校児童生徒について、学校外教育施設での学習を義務教育とみなす仕組みの検討
- OLDやADHD等の児童生徒への支援の充実

2 教師に対する揺るぎない信頼を確立する

教師の質の向上



3 現場の主体性と創意工夫で教育の質を高める

学校・教育委員会の改革

学校の 自主性・自律性 の確立

- 学校が主体的に教育活動を行えるよう、学校・校長の権限を拡大
- 学校運営を支える機能の充実のため、管理職を補佐し一定の権限をもつ主幹などの職を置くことができる仕組みを検討
- 学校教育の質を保証するため、自己評価の実施・公表を義務化、外部評価を充実
- 保護者・地域住民の学校運営への参画と協力の推進

教育委員会 制度の見直し

- 教育委員会がそれぞれの自治体の実情にあわせた行政が行えるよう、現在の基本的な枠組みを維持しつつ、制度を弾力化
- 首長と教育委員会の連携の強化、教育委員会の役割の明確化

【国と地方、都道府県と市町村の関係・役割】

- 国は、ナショナル・スタンダードを設定しそれが履行されるための諸条件を担保する観点から学校制度の基本的な枠組みの制定や教育内容に関する全国的な基準を設定。
- 地方は、それぞれの地域の実情に応じ、主体的に教育の質を高め、ローカル・オプティマム（それぞれの地域において最適な状態）を実現する。
- 国、都道府県、市町村それぞれが必要な財源を措置。
- 教職員の人事権については、市町村に移譲する方向で見直し。当面、中核市に移譲し、その状況を踏まえつつ、その他の市町村への人事権移譲について検討。（都市部と離島・山間部等が協力し、広域で人材が確保されるような仕組みを導入）

【前提】

- ①義務教育は、国全体を通じての最重要事項であること
- ②義務教育に必要な財源を確実に確保する必要があること

▶ 1. 義務教育費国庫負担制度の概要

【制度の基本的役割】 ⇒ 憲法の要請に基づき、義務教育の根幹（機会均等、水準確保、無償制）を国が責任をもって支える制度

【現行制度の概要】

- 市町村が小中学校の設置・運営。都道府県が教職員を任命し給与を負担。
- 国は教職員給与費の1/2を負担。



▶ 2. 政府・与党合意で、「活かす方策を検討」することとされている「地方案」とは

- 地方6団体が平成16年8月にとりまとめた「国庫補助負担金等に関する改革案」をいいます。
- この中で、義務教育費国庫負担金については、次のように述べられています。
「義務教育費国庫負担金は、第2期改革（平成19年度～21年度）までにその全額を廃止し税源移譲の対象とすることとした上で、第1期改革（平成18年度まで）においては、中学校教職員の給与等に係る負担金（0.8兆円程度）を移譲対象補助金とする。」
- なお、次の点についても併せて実施・検討すべきとしています。
「都道府県間において教育費の水準に著しい格差が生ずることのないよう法令に明記」、「小中学校の設置者である市町村の意向を十分に尊重するとともに、市町村の義務教育に関する権限と役割の拡大を推進」、「企業から寄せられる教育・文化等に係る寄付金について、非課税措置を拡大」すること。

公立学校施設整備費負担金・補助金の在り方

【現行制度の概要】

公立義務教育諸学校の施設整備については、教育の機会均等の担保と全国的な教育水準の維持向上を図る観点から、国は所要経費の一定割合の負担をしなければならず、また、必要な補助を行っています。

負担・補助制度の堅持を主張する委員の主な意見

- 国は、公立学校施設の整備に目的を特定した財源を保障すべき。
- 耐震化は国の責任で進めるべき。

一般財源化を主張する委員の主な意見

- 公立学校施設整備費負担金・補助金は廃止・一般財源化すべき。
- 一般財源化によって計画的に耐震化が進むはず。

▶ 3. 義務教育費国庫負担制度について3つの視点から論議されています。

国庫負担制度の堅持を主張する委員の主な意見	検討にあたっての3つの観点	一般財源化を主張する委員の主な意見
<ul style="list-style-type: none"> ●全国的な水準の維持向上を図り、資質・能力を備えた教職員を確保するため国庫負担制度は最も確実な財源保障制度。この制度により、教育の質の向上が図られている。 	<p>① 教育の質の向上</p> <p>義務教育の費用負担に関する制度は、教育の質の向上につながるものである必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●児童生徒・保護者だけでなく、教職員の自覚が高まり、ひいては教師の質の向上につながる。
<ul style="list-style-type: none"> ●教職員人件費は、国が進んで経費負担するものであり、法律に基づき国の責任で義務教育費が必ず予算措置されるので、確実性・予見可能性が高い。 ●一般財源化されると、教育費に使われる保障はない。全体のやりくりの中で、教育費の削減が生じかねない。 ●地方交付税の総額は将来的に抑制する方向。教職員人件費の増額が見込まれる中で、教育費が確保されない恐れがある。 	<p>② 財源確保の確実性・予見可能性</p> <p>義務教育費は全ての予算において最優先されるべき経費であり、教職員給与費をはじめとする必要な教育費は、確実に確保される必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●地方行政において最も優先されているのは教育。一般財源化されても、教育費を削減する首長はいない。 ●法律に基づく指導や返還要求が可能。必要なら義務標準法を「基準法」に改めるべき。 ●全額税源移譲され、地域ごとの不足額は地方交付税で適切に調整される。
<ul style="list-style-type: none"> ●教育行政で地方が拘束性を感じているのは国庫負担金とは関係ない他の法令の規定の問題。具体的にどのような法的規制か、その規制が国庫負担と絡んだものか整理すべき。 ●一般財源化しても、国庫負担の事務が地方交付税の事務に置き換わるだけであり、優先的に義務教育費国庫負担制度を廃止する理由にはならない。 	<p>③ 地方・現場の自由度の拡大</p> <p>地方分権に配慮する観点から費用負担に関する制度が、地方の創意工夫を妨げたり、過重な負担を与えないものである必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●国庫負担金がある限り、文部科学省の統一的な基準に縛られる。 ●一般財源化により、外部人材の活用等地方の裁量が拡大する。 ●国庫負担金の交付申請や実績報告・検査などの事務が不要になる。

▶ 4. これまでの論議からは、費用負担に関する様々な案が出されています。

- ①義務教育の経常的経費（人件費及び運営費）の全額を国庫負担
- ②教職員人件費の全額を国庫負担
- ③教職員人件費の1/2を国庫負担
- ④中学校に係る教職員人件費を一般財源化
- ⑤小・中学校に係る教職員人件費のすべてを一般財源化
- ⑥教育目的税の創設により地方の教育費を確保しつつ、地方の不足額を国庫負担

考えよう、義務教育

これからの義務教育をどうしていくか、それは次代を担う子どもの育成やこれからの社会の在り方にもかかわる国民的課題です。

いま、中央教育審議会では、改めるべき点は改め、反省すべき点は反省するという姿勢に立って、現場の声、国民のみなさんの声に耳を傾けながら、新しい時代の義務教育の在り方について、抜本的な検討を行っています。

今回の審議経過報告をもとに、さらなる審議がなされ、今年の秋には改革の具体的方策を示す答申がとりまとめられる予定です。

新しい時代の義務教育をとによりよくしていくため、国民のみなさんの声をお待ちしています。

中央教育審議会義務教育特別部会委員

〔部会長〕	吾妻 幹廣	福島県石川郡石川町教育委員会教育長
鳥居 泰彦	阿刀田 高	小説家
〔副部会長〕	荒谷 信子	広島県東広島市教育委員会教育長
木村 孟	井上 孝美	放送大学学園理事長
〔委員〕	小川 正人	東京大学大学院教育学研究科教授
赤田 英博	陰山 英男	広島県尾道市立土堂小学校長
石井 正弘	片山 善博	鳥取県知事
梶田 叡一	苅谷 剛彦	東京大学大学院教育学研究科教授
加藤 裕治	高竹 和明	社団法人日本青年会議所会頭
見城美枝子	田村 哲夫	学校法人渋谷教育学園理事長、 渋谷幕張中学・高等学校長
角田 元良	千代 忠央	前埼玉県北葛飾郡松伏町長
野中ともよ	土屋 正忠	東京都武蔵野市長
茂木友三郎	渡久山長輝	財団法人全国退職教職員生きがい支援 協会理事長
増田 昌三	藤崎 武利	東京都港区立三田中学校長
山本 文男	藤田 英典	国際基督教大学教授
横山 洋吉	無藤 隆	白梅学園短期大学長
	山本 恒夫	八洲学園大学教授、筑波大学名誉教授
	吉野 直行	慶應義塾大学教授
	若月 秀夫	東京都品川区教育委員会教育長

■ご意見は、郵送または電子メールにて、下記までお送りください。

文部科学省 初等中等教育局 義務教育改革プロジェクトチーム

〒100-8959 東京都千代田区丸の内2-5-1 gimu@mext.go.jp

■中央教育審議会 義務教育特別部会について（審議経過報告本体、議事録、配付資料など）

<http://www.mext.go.jp/gimu/index.htm>